

## 株式会社 LINK-US の株式譲渡について

株式会社 INCJ（本社：東京都港区、代表取締役社長：勝又 幹英、以下「INCJ」）は、INCJ が保有する株式会社 LINK-US（本社：神奈川県横浜市、代表取締役：光行 潤、以下「LINK-US」）の株式の全部を、TGC SQUARE PTE.LTD.および、360ip ジャパン株式会社が運営する 360ip ジャパンファンド 1 号投資事業有限責任組合に譲渡することを決定し、このほど譲渡が完了したのでお知らせします。

### <詳細>

#### 1. 対象会社

- ・社 名 : 株式会社 LINK-US
- ・設 立 : 2014 年 8 月
- ・所在地 : 神奈川県横浜市
- ・代表者 : 代表取締役 光行 潤
- ・事業内容 : 超音波複合振動による金属材接合装置の開発・製造・販売

#### 2. これまでの支援内容

- ・支援決定公表日 : 2018 年 2 月 22 日／2020 年 1 月 15 日
- ・支援決定金額 : 4 億円（上限）／6 億円（上限）
- ・実投資額 : 3.5 億円／4 億円
- ・参照プレスリリース :
  - 超音波複合振動接合装置を開発・製造する株式会社 LINK-US への出資について  
[https://www.incj.co.jp/newsroom/INCJ\\_LINKUS\\_20180222.pdf](https://www.incj.co.jp/newsroom/INCJ_LINKUS_20180222.pdf)
  - 超音波複合振動接合装置を開発・製造する株式会社 LINK-US への追加出資について  
[https://www.incj.co.jp/newsroom/PressRelease\\_INCJ\\_LINKUS\\_20200115.pdf](https://www.incj.co.jp/newsroom/PressRelease_INCJ_LINKUS_20200115.pdf)

#### 3. Exit の経緯

##### (1) 出資について

LINK-US は超音波複合振動を利用した世界唯一の接合技術を有している。従来の溶接技術で発生していた飛散物（スパッタ）や合金層の形成を抑制するなど、品質上の課題解決を強みとし、リチウムイオン電池産業等において、製品の品質・生産性向上やコストダウンを支援してきた。INCJ は、金属接合は製造業における基本の技術であり、同社接合技術の発展を通じて日本の製造業が得意とする小型・薄型・軽量製品のグローバル競争力を下支えすることが期待できること、またリチウムイオン電池やパワーデバイスといった小型軽量化が求められる製品群における接合技術としても注目し、同社への出資を決定した。

## (2) 出資後の事業進捗

INCJ からの社外取締役派遣による組織体制強化や戦略パートナーとの提携支援、資金調達など経営サポートも含め、接合装置の量産化や装置開発・管理体制強化に向けた人材・設備・知財への投資、事業基盤構築に注力してきた。足下で車載向けリチウムイオン電池の接合関連需要も高まるなか、海外メーカー向けの量産や他製品種への横展開などの事業拡大を進めている。

## (3) Exit の経緯・内容

INCJ は初回投資実行から約 7 年を経て、Exit 方法について LINK-US や既存株主と様々な協議・検討を行った結果、戦略投資家の参画を得ることで海外での事業構築を推進するという同社の事業戦略を考慮し、保有する株式の全部を TGC SQUARE PTE.LTD.および、360ip ジャパン株式会社が運営する 360ip ジャパンファンド 1 号投資事業有限責任組合に譲渡することとした。

## 4. 主務大臣（経済産業大臣）意見

本案件は、超音波複合振動を利用した高度な接合技術を有するスタートアップ企業に対する支援であり、今後の製造業を牽引する企業へと成長することが期待される。株式会社 INCJ による本案件への投資を通じて確立されたビジネスモデルが、新たな株主の構成の下でさらに進展し、日本の産業競争力強化に資することを期待したい。

### <株式会社 INCJ について>

株式会社 INCJ は、2018 年 9 月、既存の官民ファンドである株式会社産業革新機構から新設分割する形で発足しました。産業革新機構は、2009 年 7 月、産業や組織の壁を越えて、オープンイノベーションにより次世代の国富を担う産業を育成・創出することを目的に設立されましたが、根拠法である産業競争力強化法の改正法の施行に伴い、同機構は株式会社産業革新投資機構に商号変更し、新たな活動を開始しました。株式会社 INCJ は、産業革新機構の事業を引き継ぐ形で、既投資先の Value up 活動や追加投資、マイルストーン投資、EXIT に向けた活動を主要業務として、2025 年 3 月末まで投資活動を行っていきます。

URL : <http://www.incj.co.jp/>

### <報道関係者からのお問い合わせ先>

株式会社 産業革新投資機構 経営企画室 広報  
奥村（070-3960-3640）、三角（080-8098-0445）  
東京都港区虎ノ門 1-3-1 東京虎ノ門グローバルスクエア

URL : <https://www.j-ic.co.jp/jp/>  
<https://www.incj.co.jp/>